

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)



第33期決算およびファンドの運用状況について

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2022年8月12日に第33期決算を迎えましたので、ピムコジャパンリミテッドからの情報を基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）*）の運用状況や運用方針等と併せてご報告いたします。

* インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第33期決算（2022年8月12日）の分配金額は基準価額水準等を勘案した結果、（為替ヘッジあり）は120円、（為替ヘッジなし）は280円としました。なお、分配金お支払い後の基準価額は（為替ヘッジあり）8,383円、（為替ヘッジなし）10,006円となりました。

（為替ヘッジあり）

	第1～30期	第31期	第32期	第33期	設定来累計 (2022/8/12まで)
	累計	2022/2/14	2022/5/12	2022/8/12	
分配金	2,070円	50円	80円	120円	2,320円
(対前期末基準価額比率)	(20.7%)	(0.5%)	(0.9%)	(1.4%)	(23.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	17.3%	-2.2%	-7.2%	0.4%	6.9%

（為替ヘッジなし）

	第1～30期	第31期	第32期	第33期	設定来累計 (2022/8/12まで)
	累計	2022/2/14	2022/5/12	2022/8/12	
分配金	3,870円	50円	310円	280円	4,510円
(対前期末基準価額比率)	(38.7%)	(0.5%)	(3.1%)	(2.8%)	(45.1%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	46.4%	-0.5%	4.6%	2.9%	56.7%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～30期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～30期の欄は、設定日から第30期末までの騰落率です。

分配方針

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

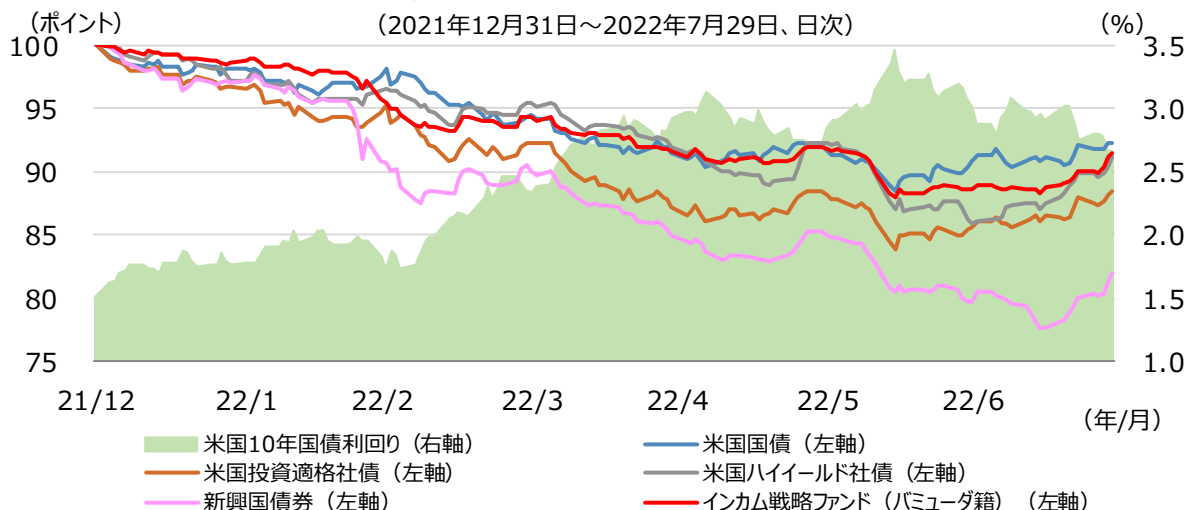
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

足元の運用状況（2022年1月～7月）

債券市場は軟調な展開

- 2022年（1月～7月）の債券市場は、米国でのインフレ率の上昇などを背景に、急速な金融引締めが進められる中で、米国の金利上昇が進行しました。
- ウクライナ情勢の緊迫化に伴う**地政学的リスクの上昇**や、**中国におけるロックダウン**（都市封鎖）、**急速な金融引締めによる景気後退懸念**などを背景としたリスクオフ（回避）の動きから、幅広い資産が下落した結果、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の当該期間のパフォーマンスは-7.5%（米ドルベース、当ファンドの信託報酬等控除前）となりました。

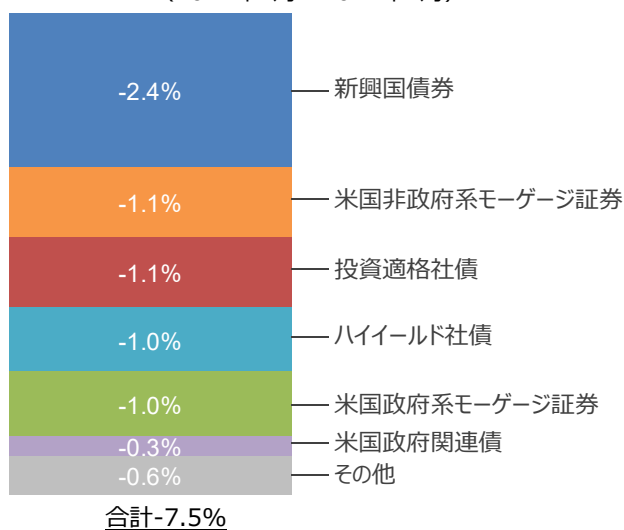
インカム戦略ファンド（バミューダ籍）と各インデックスの推移等



(注1) 米国10年国債利回り以外は2021年12月31日を100として指数化。
 (注2) 各資産の使用インデックスについては、11ページをご参照ください。
 (注3) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除後。
 (注4) 各インデックスは当ファンドおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のベンチマークではありません。
 (出所) Bloomberg、ICE Data Indices、LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

年初来のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス要因分析

(2022年1月～2022年7月)



- ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、リスクオフの流れを受けた新興国債券が下落したほか、米国の金利上昇が投資適格社債にマイナスに作用するなど、多くのセクターが下落しました。
- 新興国債券のマイナスの内、ロシア・ウクライナ関連債券の影響はマイナス1.7%と、大半を占めています。

(注1) 要因分析の数値は、年初来のパフォーマンスを主な要因に分解したもので概算値です。四捨五入の関係上、合計と合わない場合があります。
 (注2) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。
 (出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通しと運用方針

市場見通し～景気悪化見通しのなか、長期金利の上昇余地は限定的

- 各国・地域の中央銀行が急速な金融引締めによってインフレへの対応を継続していることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学的リスクの高まりを受けて、PIMCOは**今後2年間で先進国を中心に景気後退に陥る可能性が高まっている**とみています。
- 加えて、過去のショック時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化していることから、金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的であり、迅速な政策対応は期待できないものと考えます。結果として**景気後退の期間は長期化、その後の回復にも相応の時間を要する**とみています。
- 高インフレや利上げペースの加速から景気後退への懸念は企業や消費者の間でも高まりつつあり、景況感指数の悪化が進んでいますが、一方で企業や家計の債務比率は比較的低い水準にあることから**景気の悪化幅は限定的になる可能性がある**とみています。
- このような状況を背景に、足元の米国消費者物価指数は高水準が続く一方、市場が予想する将来のインフレ率である「期待インフレ率」はピークアウトの兆しを示しており、**実質金利がプラス圏にさしかかるなかで、今後の長期金利の上昇余地は限定的**であると想定しています。

ISM指数の推移

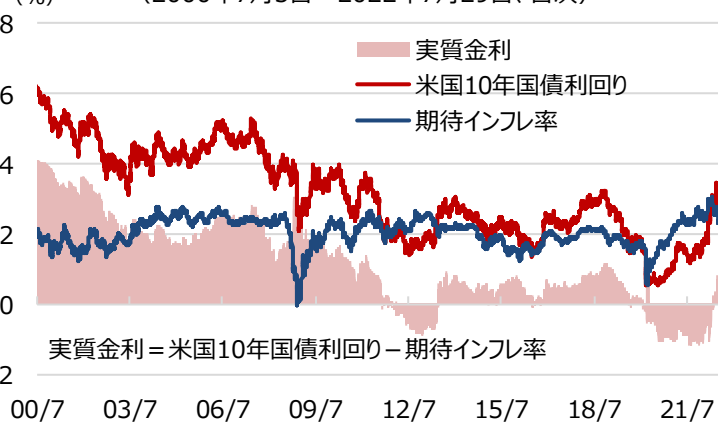
(ポイント) (2017年1月～2022年7月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

米国10年国債利回りと実質金利の推移

(%)(2000年7月3日～2022年7月29日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

運用方針～信用リスク・金利リスクを抑制し、インカムの積上げを確保

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の足元における利回り水準は、金利上昇やスプレッド（上乗せ金利）の拡大を受けて8%を超えています。インフレ率が高止まりしていることや景気後退のリスクを考慮すると、短期的には大幅な金利低下やスプレッド縮小による債券価格の上昇は想定し難い状況にあると考えられます。一方で、設定来で最も高い水準にあるインカムの積上げを軸とした収益を獲得する好機であるといえます。
- ただし、不確実性の高い市場環境であることを考慮し、平均格付けはBBB+、デュレーションは2.9年と、信用リスク・金利リスクともに抑制された水準を維持しています。（2022年6月末時点）
- セクター配分については、米国国債と同じAAAの格付けながら相対的に利回りが高い米国政府系モーゲージ証券を中心に守りの資産を3割程度保有し、攻めの資産では良好な米国住宅市場に加え魅力的な投資機会が見込まれる米国非政府系モーゲージ証券を中心に、投資妙味が高い証券化商品や、銘柄・投資国を厳選しつつ投資適格社債および新興国債券への投資も継続しています。

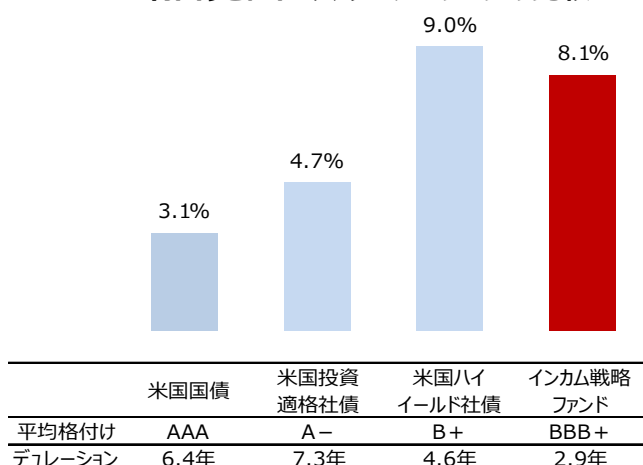
※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

不確実性が高い市場環境下における投資戦略の考え方

リスクを抑制しつつも、相対的に高い利回りを維持

- 足元のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りは8.1%と、デュレーションは2.9年に抑制し（金利リスク抑制）、かつ平均格付けも投資適格級としている（信用リスク抑制）にもかかわらず、**主要債券セクターと比較して相対的に高い利回りを維持**しています。
- 景気後退リスクが高まる不確実性の高い市場環境においては、単に利回りの最大化を追求するのではなく、投資適格級の格付けを維持することで信用リスクを抑制し、かつデュレーションを短くすることで金利リスクを抑制するなど、**利回りとリスクバランスを見極めた運用を行うことが重要**であると考えています。

利回りと格付け、デュレーションの比較



(注1) 2022年6月末時点。

(注2) 各資産の使用インデックスについては、11ページをご参照ください。

(注3) インカム戦略ファンドの平均格付けは投資証券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

(出所) Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	8.1%
平均直接利回り	4.1%
平均残存期間	5.1年
平均デュレーション	2.9年
平均格付け	BBB+

(注1) 2022年6月末時点。

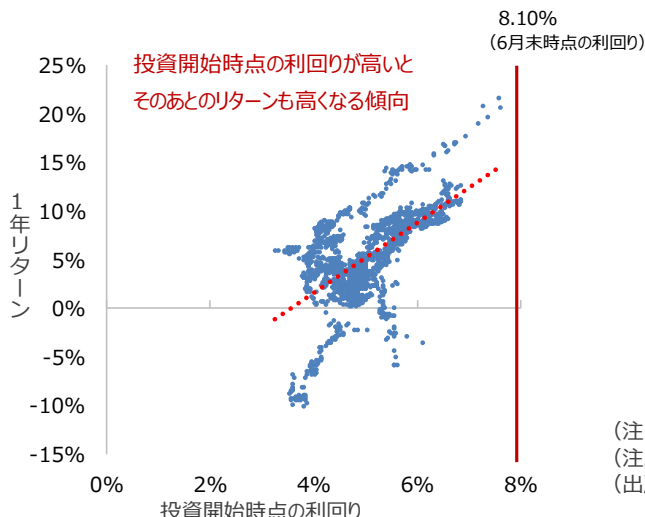
(注2) 平均格付けは投資証券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

投資開始時点の高い利回りが、その後のリターンにつながる傾向

- 過去の実績によると、投資開始時点のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りとその後のリターン水準には一定の相関性がみられます。
- 金利上昇やスプレッドの拡大により、**足元は債券価格の動きが不安定な状況ですが、中長期的にはこの高い利回りが魅力的なリターンにつながるものと期待**しています。

投資開始時点のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）利回りと1年リターン（米ドルベース）



(注1) データは2014年3月31日～2022年7月29日、日次。

(注2) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。

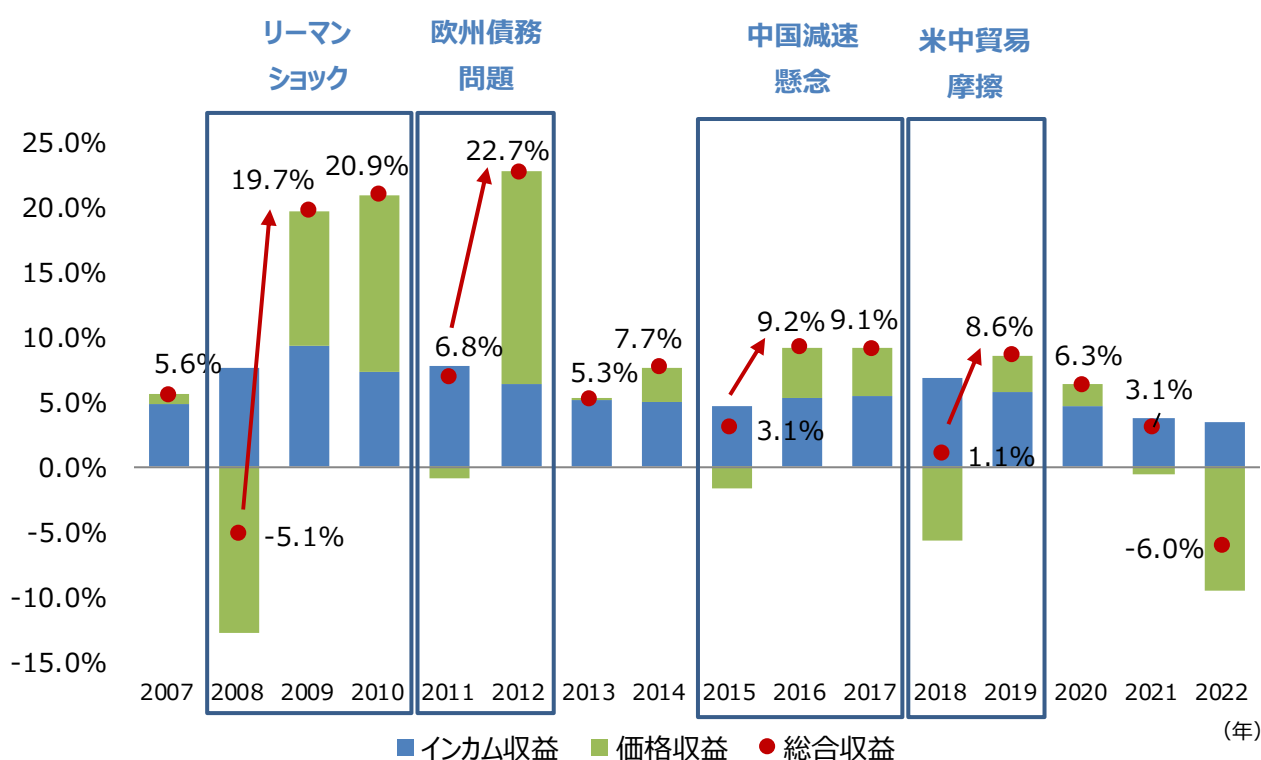
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

割安な優良銘柄への追加投資で、中長期的なリターンを確保

- 債券価格が下落した翌年には、市場が回復局面を迎え、債券価格が上昇する傾向があります。実際、**インカム戦略ファンド（バミューダ籍）はリーマンショックや米中貿易摩擦等を乗り越えて着実なパフォーマンスをあげてきました。**
- その理由として相対的に高いインカム収入の獲得に加え、債券価格の下落局面において割安となった優良銘柄をポートフォリオに組み込み、市場が反転したタイミングで保有済の銘柄はもとより、追加投資をした銘柄の価格収益を得ることが挙げられます。
- 年初来、金利上昇やスプレッドの拡大に伴い**債券市場は総じて軟調に推移しており、割安感のある債券への投資機会が拡大**しているとみています。こうした投資機会を捉えることで、今後も中長期で安定したリターンの獲得が期待できると考えられます。

年別のインカム戦略ファンド（米国籍）のリターンと要因分解



(注1) 2022年は7月末まで。

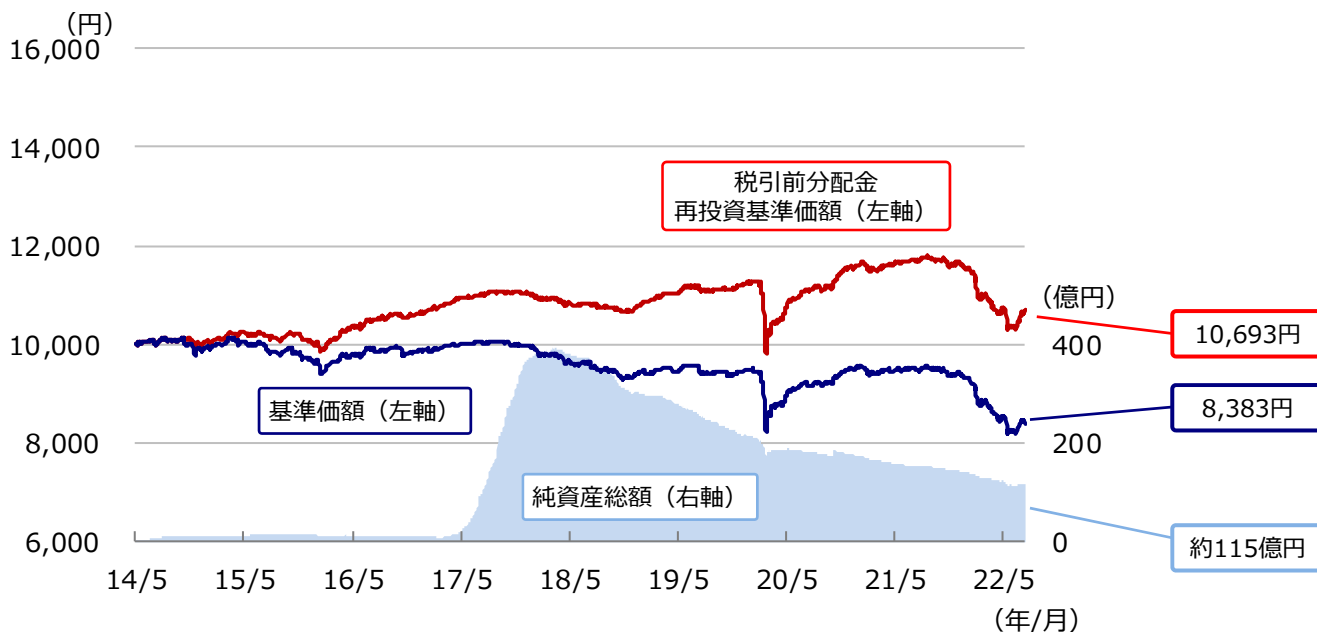
(注2) インカム戦略ファンド（米国籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。インカム戦略ファンド（米国籍）については、11ページをご参照ください。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

基準価額・純資産総額の推移（2014年5月30日（設定日）～2022年8月12日）

（為替ヘッジあり／3カ月決算型）



（為替ヘッジなし／3カ月決算型）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 「為替ヘッジあり/3カ月決算型」と「為替ヘッジなし/3カ月決算型」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし/3カ月決算型」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり/3カ月決算型」については、投資する外国投資信託において、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）

決算日

毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、配分方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、「為替ヘッジあり/3か月決算型」および「為替ヘッジなし/3か月決算型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に 3.85% (税抜き3.50%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に 年1.848% (税抜き1.68%) の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ピムコジャパンリミテッド</p>

販売会社							
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

本資料内で使用したインデックス等

- 米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック米国10年国債利回り
- 米回国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
- 米国ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド・インデックス
- 新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）
- インカム戦略ファンド（米国籍）は、当ファンドが投資対象とするインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年8月12日

